

長久手市都市計画マスタープラン（素案）についてのパブリックコメント実施結果

令和2年3月

長久手市

1 実施状況

- (1) 募集期間：令和2年1月21日（火曜日）から令和2年2月21日（金曜日）まで
- (2) 計画案の閲覧場所：市役所本庁舎3階都市計画課窓口、市役所西庁舎1階情報コーナー、西小校区共生ステーション、市が洞小校区共生ステーション、まちづくりセンター、市ホームページ

2 意見の提出人数、件数

2人、3件

3 意見の内容及び市の考え方

以下の表のとおり。

意見番号	該当ページ	意見内容	市の考え方
1	P. 47 P. 53	<p>1. 長久手市の置かれている災害リスクに対して、現状を正しく認識できていないような記述があり、仮に都合の悪い事実であっても、隠すようなことはせずに、行政が正確に把握して、加筆・訂正されるよう提言します。</p> <p><u>P47、53. リスクの認識→「亜炭鉱跡陥没リスク」の記載漏れ。</u> 「液状化、活断層」のみを、記載。</p> <p>(1). 追加が必要な根拠について ネット上では、長久手・日進・瀬戸(尾張亜炭)は、戦後の亜炭鉱跡がそのまま残ったことによる陥没リスクに警鐘を鳴らす意味で、今もなお、瑞浪市同様、全国的に知られている地下陥没の危険地帯と説明されていますので、市民の多くが不安視しています。</p> <p>(2). 亜炭鉱跡の空洞は、土地区画整理事業や造成工事などで部分的に埋め戻されていたとしても、それは一部に過ぎないことは、東日本や阪神淡路の亜炭鉱跡の陥没被害などから学ぶことができることと、地下陥没のリスクは、液状化リスク、活断層リスクなどと同様に、被害が起これば、「一瞬にして多くの人命を失い広範囲に人命が危険にさらされる」ため、万が一の場合、誰が、どう責任を取るかも踏まえて、「一刻も早く状況を改善するための手立てを打たなければならない」ことを認識していただきたい。</p> <p>2. 長久手市も、国の動きに、キャッチアップすることが必要。</p> <p>国では、市や県の要望によって、南海トラフ巨大地震の発生(10年後の可能性大)により、亜炭鉱跡の陥没の危険性が見込まれる場合に、地盤の脆弱性調査や地下にある空洞を充填する工事を支援する「亜炭鉱跡防災事業」を平成25年に新設しており、すでに、実施中の市町村もあります。ついては、長久手市も、「亜炭鉱跡の埋め戻しによる陥没予防事業」に、早く着手されるよう提言します。</p> <p>ちなみに、都市防災に前向きな地域では、「亜炭鉱跡の深度分布図」を作成して、市民に提供している市町村もありますので、当市でも、ハザードマップの一環として、至急、作成に着手いただきたい。</p> <p>住み良いまちづくりでは、まず安心安全が確保されていることが前提となっており、一般的に、それが都市計画策定上の基本とされているはずです。ぜひ、市民の意見を反映した都市計画の策定をお願いします。</p>	<p>亜炭鉱については、本市において採掘状況等に関する資料がなく、技術的及び財政的にも調査等が困難であることから、計画書への反映は行いません。</p> <p>なお、いただいたご意見については、関係部局と情報共有し、今後の市政運営の参考とさせていただきます。</p>

意見番号	該当ページ	意見内容	市の考え方
2	P. 73	<p>1. 都市計画で重要とされる、都市防災の基本方針は、「災害の危険性を軽減し、安全な避難を可能とするまちづくり」であったはずです。</p> <p>(1). そのためには、災害発生時の安全な避難を可能にすべく、地下陥没や液状化の影響を受けない避難場所・避難路・防災緑地を整備することは、都市計画の基本であり、<u>早急に、避難場所等々の危険度検証及び見直しに、着手されるよう提言します。</u></p> <p>P. 73 の都市防災力の内容によれば、構築物や道路などの表面的な整備のみの施策と見受けられ、長久手市特有の「陥没等による人命被害リスク」を、都市防災の観点から軽減しようとする考え方が欠落しているように思われます。</p> <p>(2). さらに、土地利用の規制・誘導に関しても、災害に強いまちづくりを目指す都市計画という位置づけを標榜するのであれば、災害危険度を軽減する都市空間を形成する施策にすべきと思われます。その具体的な方法は、例えば、施設整備等によるオープンスペースの確保や大規模用地の確保、および防災的利用、防災上重要な農地や緑地の確保、計画的な土地利用施策の推進をすすめること等を通して、「防災(および防犯)に強いまちづくり」、を目指し、<u>地震が来る前に、市内に分布する「空洞の深さや陥没危険度の開示」及び対策を、市民に十分説明したうえで、並行して、都市計画マスタープランを進めるべきと思われます。</u></p> <p>2. ちなみに、 亜炭廃坑跡は、古洞連絡図・租鉱原簿・座標値の鉱区図などから、追跡は可能なことと、全国的に有名な陥没危険地帯という警鐘を放置したままで、万が一、大規模地震によって、陥没による人命被害が拡大することになれば、<u>法令上、廃坑跡の管理は、自治体委嘱のため、解明責任は当然に長久手市にあることから、「不作為による人命被害の賠償責任」を問われれば、訴訟額は計り知れないものになる可能性があります。</u></p> <p>3. 過去に、一般社団・充填技術協会が、S52・S61・S62・H16年の4回、長久手市で、空洞充填工法の施工実験を目的に、埋め戻し工事を行っていますが、その体積量から試算した充填推定面積は、長久手市全体の面積のわずか約0.4%に過ぎないことと、<u>土地区画整理事業で一部埋め戻し事例が確認できたとしても充填体積量も不明なことや、東日本・阪神淡路では、亜炭鉱跡陥没などが確認されていることなどから、長久手市の「大規模地震による地盤陥没リスクは解消されておらず」、都市防災の観点からも、いつまでも放置しておくべきではないと思われます。</u></p>	<p>亜炭鉱については、本市において採掘状況等に関する資料がなく、技術的及び財政的にも調査等が困難であることから、計画書への反映は行いません。</p> <p>なお、いただいたご意見については、関係部局と情報共有し、今後の市政運営の参考とさせていただきます。</p>

意見番号	該当ページ	意見内容	市の考え方
3	-	<p>長久手市におけるごみ不焼却のマスタープラン提言 ごみ不焼却のマスタープランの基本的な考え方</p> <p>昨今、自然環境や景観の保全、さらには地球環境の保全の問題が非常に重要な政策課題となっているが、行政をめぐる顕在化している社会的課題は、環境保全の立場からごみ不焼却は重要課題の一つになっている。</p> <p>この課題に対し、都市計画制度としてもできる限り積極的に対応し得るような新たな仕組みが必要ではないか。</p> <p>特に、世界各国において切迫しているゴミ問題を解決すべく長久手市から新たな情報を世界に発信してみてもどうか。</p> <p>施設の耐震化、老朽化対応、安全で安心して使用できるごみ処理施設を、ごみ焼却施設の更新時に必要最低限で、必要最小限の経費を勘案の上、既存の技術にとらわれることなく、機能のスリム化を図り、長期間のライフサイクルコストを考慮した施設の維持管理を行うことで、トータルコストを大幅に下げる新たな取り組みを行ってみたいらどうか。</p> <p>特色ある長久手市のごみ処理将来像と構想</p> <p>長久手市独自のごみ処理施設を運営、管理することで、焼却施設による多額の税金消費、耐用年数延長によるメンテナンス費用の負担、焼却炉運営にかかる多額な技術者人件費など、多くの問題を抱える焼却施設から脱却してスマートなゴミ処理を目標に掲げてみてどうか。</p> <p>また、このようなゴミ処理施設を通して、近隣の市町村との連携も図り、共に施設運営を通し、さらにより良い環境を構築する必要性があるのではないか。</p> <p>今後、地方都市の人口減少は避けられない状況の中、ごみ処理量は少なくなっても、相応に対応できる体制は必要不可欠で、高齢者の増加を見込み、さらに障害者の働き口をも助ける、そのような施設にすることも必要と思われる。</p> <p>地方自治体はそのような状況下の中、積極的に環境保全、景観保全、学校教育の現場の改革、地場産業の改革などの取り組みが報道番組でも放送されているのが散見されるほど環境問題に取り組む姿勢は世の中も注目している。</p> <p>行政レベルでは成しえない方向性、対策を、多くの市民からアイデアを募り、耳を傾け、大きな目線で物を大局的見地から行政を進めていく事こそ真の長久手市都市計画マスタープランが完成するのではないだろうか。</p>	<p>ご提案いただいた内容は、ごみ処理に関する技術的な提言であり、本計画への記載はなじまないため、計画書への反映は行いません。</p> <p>なお、ご提案いただいた内容は、関係部局と情報共有し、今後の市政運営の参考とさせていただきます。</p>

	<p>多くの自治体が抱える店舗の減少、人口減少、農地、林地の荒廃の起源になってはいないだろうか。</p> <p>今こそ市町村の自主性をアピールし、失敗を恐れない、だれしも夢がある長久手市にしたいものであります。</p> <p>「もったいない」という言葉が世界的に認められたが、果たして日本国内の現状は「もったいない」を実感し、行動に移しているだろうか。ゴミを「もったいない」という文化や意識を活かした取組みの推進が、今世界に求められています。</p> <p>一般家庭ごみを資源化するには大きなハードルがあることは明白で、レジ袋、発泡スチロール、ストロー、紙おむつ、などのプラスチックの混入があり、これらを効率よく選別処理する手段がないことである。</p> <p>これら混然一体となったゴミを効率よく肥料化できれば地元経済に少なくともインパクトを与えることができるだろう。</p> <p>あるいは、これらゴミを数カ月間に及ぶ自然発酵が必要なく、容易にメタンガス発酵を効率よく生成できれば、このメタンガスによる発電により売電、という形で市の財政を潤すことが可能になる。</p> <p>あるいは装置稼働に要する燃料費をバイオガスに置き換えて処理することでさらにリサイクル率の向上が図れる。</p> <p>市内の飲食店から発生する含水量の多い廃棄物も貴重な資源として「もったいない」を解決できるのではないだろうか。</p> <p>尾張旭市、瀬戸市、長久手市の地区別ごみ処理構想</p> <p>現在の焼却炉から発生する焼却灰は健康を害する多くの重金属が含まれ、各自治体は埋立地を探すことで四苦八苦しており、焼却や焼却灰の処理経費は人口5万人規模で年間約2億～3億円とされています。</p> <p>しかし、埋立地においても水漏れ対策シートを設け、その中に灰を保管する施設を建設して保管を行っているが、シートの亀裂からの雨漏りなどで後手、後手の対策に迫られており、地元住民は地下水汚染に悩まされている事故が散見されている。</p> <p>処理経費及び環境負荷が大幅に少なく、エネルギー面として発電施設導入が可能で、災害対策として施設の分散配置によるメリットを容易に行え、3市一体（瀬戸市・尾張旭市・長久手市）となって広域的なゴミ処理を目的に達成することが必要です。</p> <p>ごみ処理施設を分散配置することでごみ収集運搬車の移動距離が短縮でき、燃費削減、排気ガ</p>	
--	---	--

	<p>ス削減、交通量削減、効率アップという複合的なメリットが得られます。</p> <p>市町村ごとにごみ処理施設をそれぞれ整備するのではなく、その区域を超えて安心・安全で効率的な施設整備を進め、ごみの 3R(リデュース、リユース、リサイクル) の推進を図っていく必要があります。</p> <p>ごみ処理装置の新たな技術提言</p> <p>現在、世界最高レベルの「亜臨界水反応技術」を活用した水熱分解反応（加水分解反応と呼ぶこともある）技術があり、現在は世界中の研究者が血眼になって研究開発を行っている。</p> <p>圧カタンクの中で水を触媒として、温度と圧力で水の溶媒の条件を処理物に合わせ設定することで連続的に水熱分解反応を起こさせて有機物の分解をコントロールさせる技術である。</p> <p>温度と圧力により水熱分解反応速度を加速的に増大させることができ、水を溶媒としての有機物の物性変化反応速度が非常に速く、環境にもやさしく（溶媒＝水）クローズドシステムであり、悪いものを外に出さない反応装置である。</p> <p>2m³～6m³の装置があり小型で分散配置に適しており、専門的技術者も必要なく少人数での管理が可能である。</p> <p>この技術は1822年フランスのCharles Cagniard de la Tour(カニヤール・デ・ラツール)が世界で初めて水の臨界点を発見した技術で、古くて新しい最新技術である。</p> <p>技術の概要は：</p> <p>家庭で使われる圧力鍋に水と魚や肉を入れて熱を加えると、約120度程度で骨まで柔らかくなる反応を水熱分解反応と呼び、さらに温度と圧力を加えていくと（家庭用の圧力鍋では不可能）魚の身・骨、肉、家畜の骨などが水熱分解反応により分解する、という処理方法で、一般に130 度～250 度の範囲で一番水熱分解反応が強い温度領域である、と言われている。</p> <p>130 度～250 度の温度範囲で圧力を10 気圧～20 気圧程度の条件を設定することで一般家庭ゴミの中に混入している、レジ袋、発泡スチロール、ストロー、紙おむつのプラスチック製品などは二酸化炭素などに分解して無くなり、その他の生ごみ（食物残渣）、木片、植木の選定枝、下草刈残渣などが短時間で分解でき、処理後の残渣として肥料が作られて活用できるものである。</p> <p>また、分解処理時間を短縮して処理することでバイオガス発酵の前処理が完了し、容積も1/3以上減容化できるためにバイオガス発酵タンクの容量も小型化が可能である。</p> <p>発酵タンク内での発酵時間も大幅に短縮されガス生成量も1.5倍になり、発酵後の残渣はさ</p>	
--	---	--

	<p>らに減容化し1/10～1/20以下になり肥料として活用できる。当然、1～4か月程度の自然発酵の前処理は必要なくなるので大幅な管理費の削減につながる。</p> <p>現在、長久手市において焼却灰の処理に苦慮しているものと推察されますが、この灰も重金属含有のため簡単に埋め立てを行うことができないために専用の設備のある自治体に依頼して処理費を支払っているものと思われます。</p> <p>亜臨界水反応技術では、この灰に含まれる有害な重金属もある物質と一緒に投入することで灰の無害化ができ、保育園の庭園にまいても全くの無害となり安全になります。</p> <p>亜臨界水反応技術での処理は無公害性、無菌、無ガス、無炎、無煙、無臭、高速、処理物の調整のしやすさ、再利用において独特の装置で、世界で類を見ない汎用性のある多機能性処理装置である。</p> <p>実現に向けた3市協業の街作り</p> <p>この様な小型装置を3市で分散配置することで処理装置費、人件費、管理コスト費、建設費の大幅な削減が可能になり、高齢者、障害者の働き口としての場を提供でき、環境にもやさしく、有害な排煙も排出せず、大きな敷地面積を必要としないため、これらで発生した余剰資金を他の住民サービスに充当できるのではないかと提案するものである。</p> <p>昭和63年から始まった生ごみ堆肥化容器補助の制度も必要なくなる。</p> <p>初年度予算で1台を導入して、まずは大量に発生している焼却灰の処理を行いながら一般家庭ゴミの処理を平行して行い試行錯誤していくのが良いと思われる。</p> <p>その後、様子を見ながら、毎年1台程度導入を続け、最終的には尾張旭市、瀬戸市、長久手市の3市に分散配置を完了するころには現在の焼却炉の耐用年数が終了するのではないだろうか。</p> <p>また、焼却炉においてはダイオキシン発生抑制のために一定温度での焼却が必要で、焼却ゴミ減少による稼働を一時停止する、あるいは補助燃料を使って温度を管理するなどの無駄な処置が必要になってくるが、将来にわたりごみ減量化運動、人口減少に伴いごみが減少して装置の稼働キャパが余ってくるようであれば近隣の農家、林業業者に貸し出し、農業残渣、間伐材、剪定枝などを家畜の肥料、バイオガスに活用するのも良い。</p> <p>亜臨界水技術での処理であれば、時々のごみの量に合わせ必要な台数だけ稼働すれば処理が済み、経費、燃料の削減もでき、人件費も大幅に削減可能である。</p> <p>新たな焼却炉を建設するには300億円という途方もない税金の無駄づかいが行われ、また、焼却炉建設に必要な広大なまとまった用地を確保する問題も解決することができ、長久手市のご</p>	
--	--	--

	<p>み処理問題も大きく前進するのではないかとご提案するものである。</p> <p>長久手市から、見かけのエコ活動、対策ではなく、しっかりと根付いた基礎を構築することで、名古屋市にも提案ができる下地ができるのではないのでしょうか。</p> <p>また、日本各地で衰退する自治体の見本になるような長久手市にしてみてもどうか、と。</p> <p>「ゼロ・ウェイスト」は無理としても、</p> <p>CO2の排出量と吸収量が等しく、バランスが変わらないようにする「カーボン・ニュートラル」</p> <p>環境を汚染したり、気候を混乱させる廃棄物を排出しない「ゼロエミッション」共に解決できる長久手市を目指していくことが近々の重要課題であることは明白ではないだろうか。</p> <p>多くの自治体はやむなく、意味のない表向きの「ゼロエミッション」を掲げているのは何故なのだろうか。</p>	
--	--	--